

株式会社 群馬銀行

個人投資家さま向け会社説明会

2025年8月25日

代表取締役頭取 深井彰彦



目次

I. 群馬銀行の概要・業績

群馬銀行の概要	4 頁
収益性・健全性の状況	5 頁
当行のバリュエーション	6 頁
株主還元	7 頁
株主優待制度	8 頁

II. 第四北越フィナンシャルグループ との経営統合について

新金融グループの概要	10 頁
業界内での立ち位置	11 頁
経営統合により見込まれるシナジー効果	12 頁
統合の形態	13 頁
持株会社の概要・今後のスケジュール	14 頁

(参考) 経営戦略等

中期経営計画の位置づけ・背景	16 頁
パーパス経営	17 頁
パーパス営業の深化	18 頁
サステナブルな地域経済圏	19 頁
脱炭素化・自然資本への取り組み	20 頁
DX・業務改革の推進	21 頁
データ利活用の強化	22 項
人的資本の充実	23 項
ガバナンスの高度化	25 項
グループ連携の強化	26 項
外部連携の強化	27 項
つなぐKPI（計数計画）	28 項
サステナビリティ指標（計数計画）	29 項

(参考) 群馬県の魅力

30 頁

I .群馬銀行の概要・業績

群馬銀行の概要

プロフィール

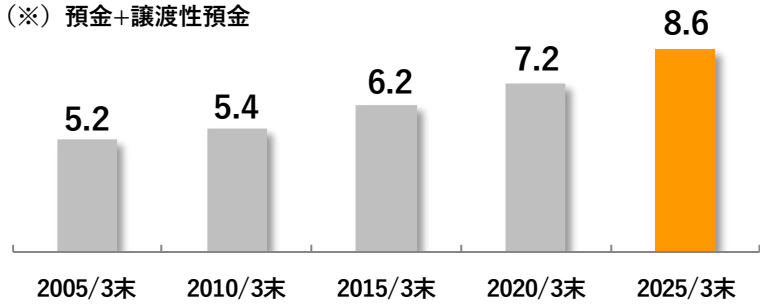
商号	株式会社群馬銀行
本店所在地	群馬県前橋市
上場	東証プライム（8334）
設立	1932年9月（営業開始11月）
代表者	代表取締役頭取 深井彰彦
従業員数	4,074人（連結）※臨時雇用含む
資本金	486億円
発行済株式数	405,888千株
総資産	10兆5,571億円（連結）
純資産	5,629億円（連結）
格付	AA（JCR）、A+（R&I） A3（Moody's）、A-（S&P）
拠点数	国内：160か店 海外：4拠点
グループ会社	ぐんぎん証券、ぐんぎんリース 群銀カード、群馬信用保証 ぐんま地域共創パートナーズ ぐんぎんコンサルティング 他3社

※2025年3月末現在

預金等の推移（※）

（単位：兆円）

（※） 預金+譲渡性預金



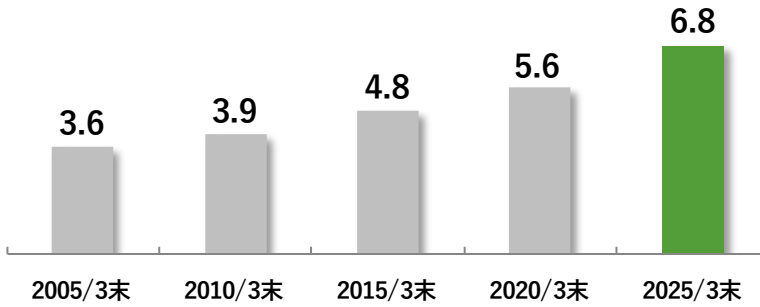
20年間で残高は1.6倍

地銀61行中12位

群馬県内シェア
38.3%

貸出金の推移

（単位：兆円）



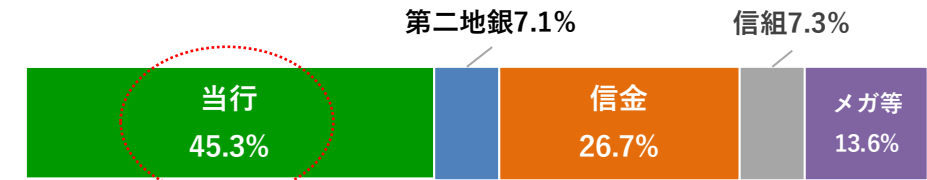
20年間で残高は1.8倍

地銀61行中10位

群馬県内シェア
34.6%



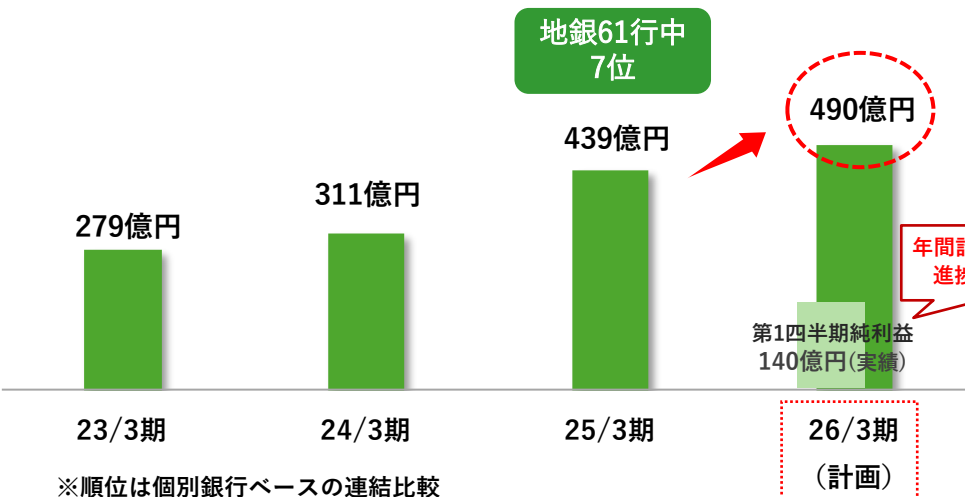
メインバンク社数の群馬県内シェア



収益性・健全性の状況

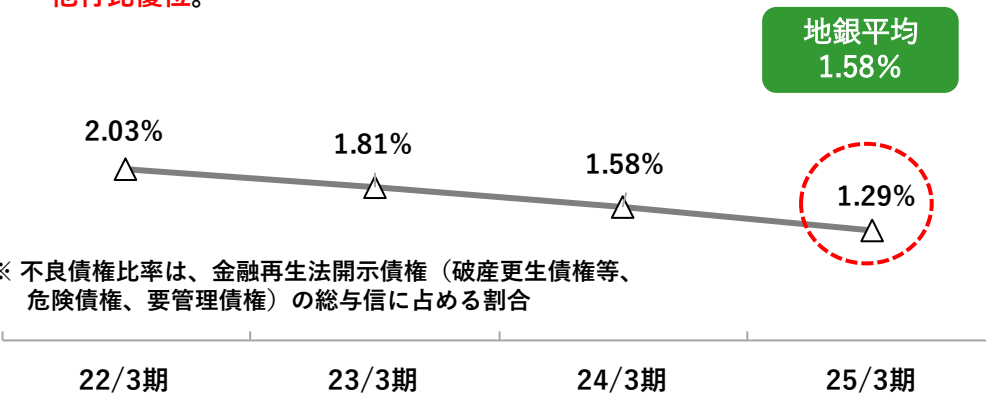
連結当期純利益の推移

- ・ 2期連続で最高益を更新。今期は490億円を見込む。



不良債権比率 (単体) の推移

- ・ 不良債権比率は低下傾向。地銀平均を下回っており他行比優位。

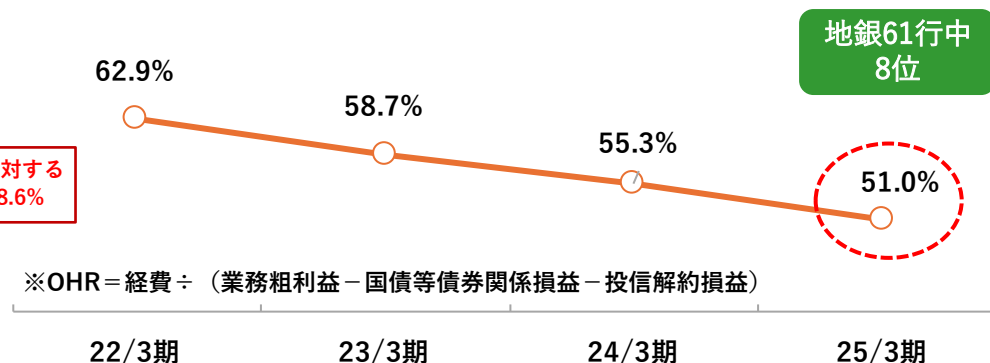


※ 不良債権比率は、金融再生法開示債権（破産更生債権等、危険債権、要管理債権）の総与信に占める割合

(※) 地銀平均は地銀61行のうち部分直接償却を実施していない銀行の平均

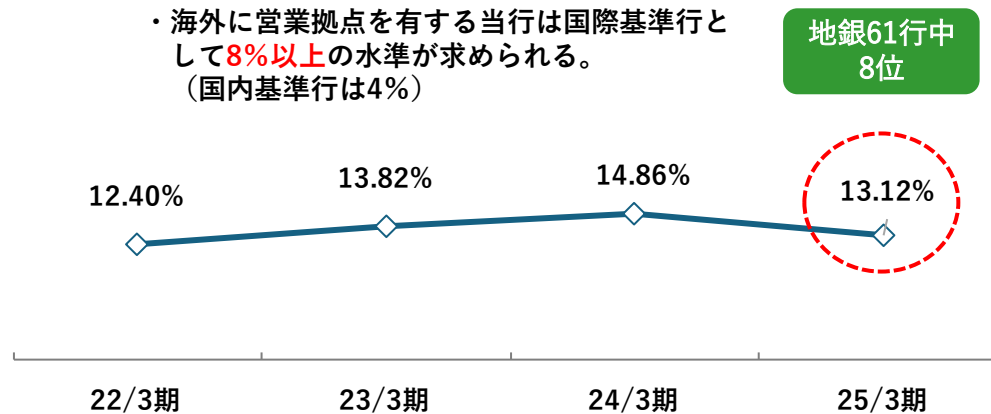
OHR (単体) の推移

- ・ OHRは改善傾向が続き地銀上位の水準。



自己資本比率 (連結) の推移

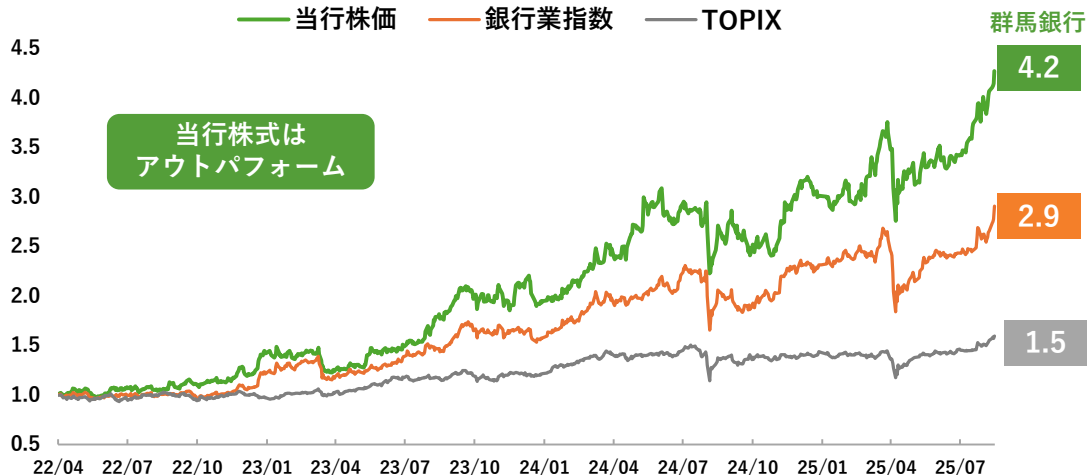
- ・ 自己資本比率は高水準を維持し健全性は高い。
- ・ 海外に営業拠点を有する当行は国際基準行として8%以上の水準が求められる。(国内基準行は4%)



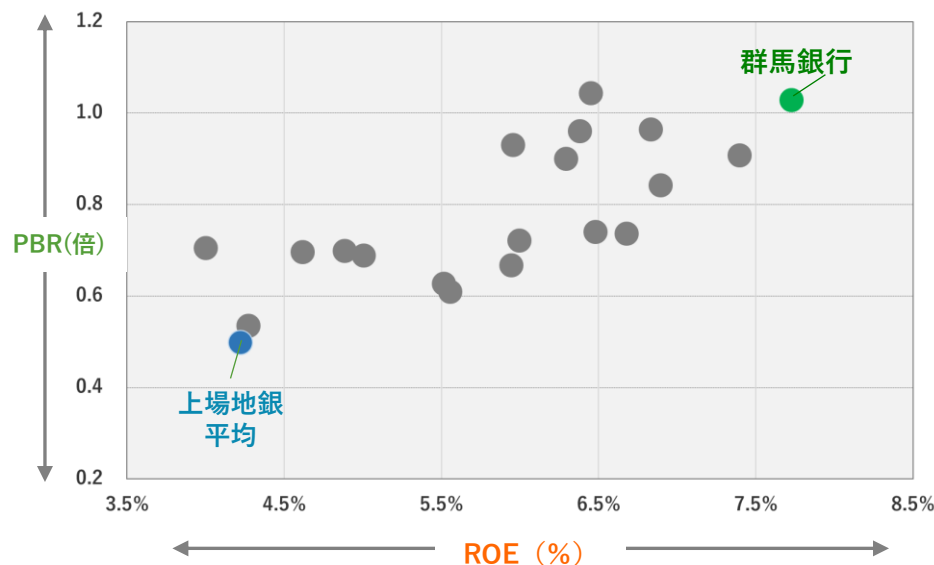
当行のバリュエーション

株価指数の推移（対銀行業指数、TOPIX）

※前中期経営計画を開始した22年4月1日を基準日として作成（25年8月15日現在）



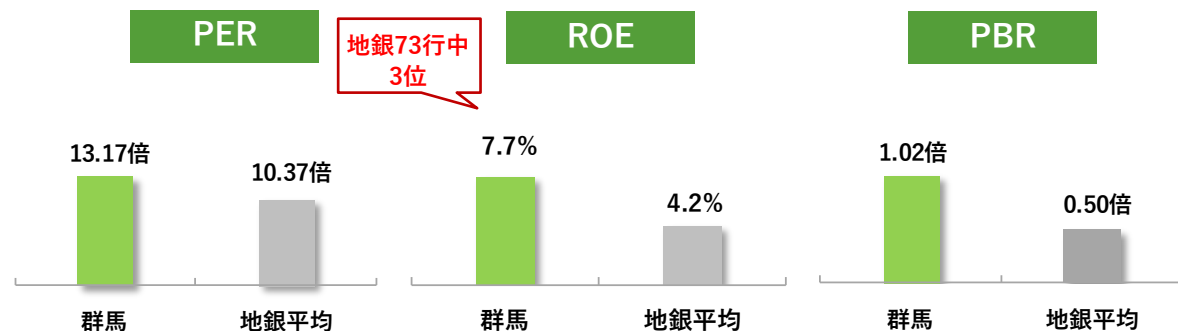
ROE・PBR比較（時価総額上位20地銀で比較）



※ROEは25/3期、株価は8月15日終値、上場地銀平均は73行平均

バリュエーション地銀比較

※地銀平均は全国の上場地銀73行平均



PER＝株価÷1株当たり純利益
PERが低いほど株価は割安

ROE＝純利益÷純資産
数値が高いほど経営効率が良い

PBR＝株価÷1株当たり純資産
東証はPBR1倍割れを改善要請

※PBR・PERは8月15日時点の株価で計算 ※純利益・純資産は25年3月期をベースに計算

日本経済新聞（2025年8月19日 朝刊 北関東経済 33面）

『群馬銀、PBR1倍超え』

群馬銀行のPBR（株価純資産倍率）が15日と18日の東京株式市場で、取引時間中に1倍を超えた。PBRが1倍を超えるのは2008年6月以来17年2か月ぶり。格安とみられてきた上場地銀だが、収益力が高く市場との対話を重視する地銀の株価は上昇しており、二極化が進んでいる。

経営管理指標としてリスクアセット利益率（RORA）を重視し、収益性を高めてきた群馬銀の経営姿勢が奏功した形だ。25年2月に発表した28年3月までの中期経営計画（中計）で純利益を600億円、自己資本利益率（ROE）を10%以上とする目標を掲げている。

株価上昇の理由として、SBI証券の鮫島豊喜シニアアナリストは「24年7月～25年6月のROEは8.3%。地銀の中ではかなり高く、RORAなどを用いた収益管理が実を結んだといえる。株主還元の拡充や第四北越フィナンシャルグループ（FG）との経営統合への期待もある」と話した。

株主還元

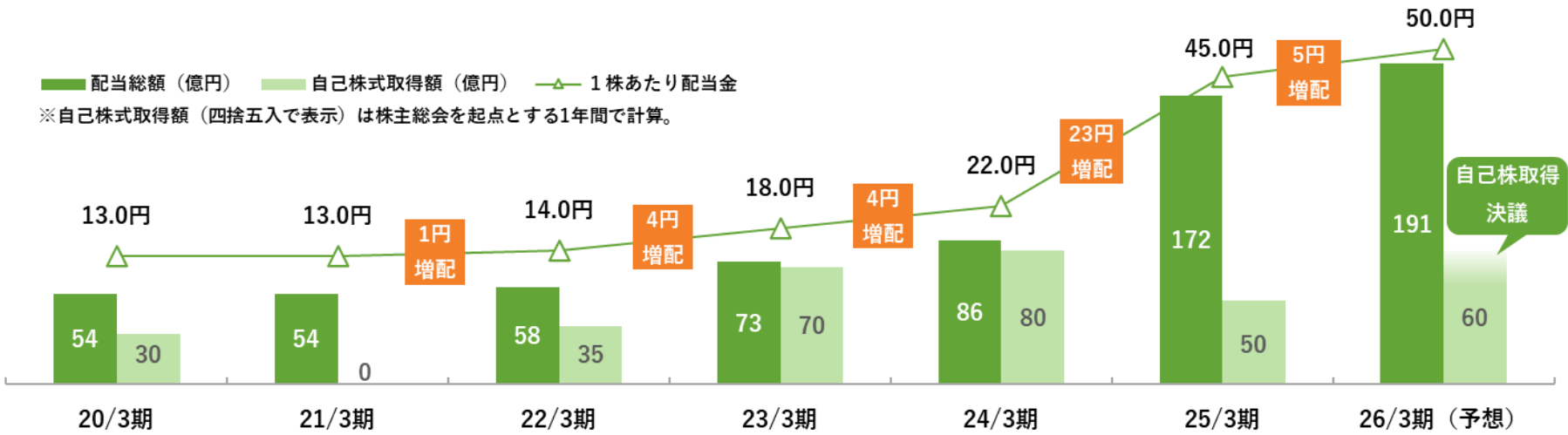
自己株式の取得

7月28日に上限**60億円の自己株式取得**を決議。（取得期間：7月30日～9月19日）
公表利益に対する総還元率は51.2%。**4期連続で50%を超える見通し。**

株主還元

< **株主還元方針** > 「総還元率40%目安」から「**配当性向40%目安**」へ変更。※25/3期から適用
同時に、配当は維持または増配を行う「**累進配当**」を導入。

< **還元の実績推移** > 26/3期の1株あたり配当金は、25/3期比5円増配の年間50円（5期連続で増配）。



株主還元額		84億円	54億円	93億円	143億円	166億円	222億円	—
総還元率	(連結)	21年度まで「単体」ベースの還元			51.4%	53.6%	50.7%	(51.2%見込)
	(単体)	47.2%	46.8%	39.9%	22年度から「連結」ベースの還元			
配当性向	(連結)	24.6%	40.4%	22.1%	26.4%	28.1%	39.5%	(39.0%見込)
当期純利益	(連結)	222億円	135億円	264億円	279億円	311億円	439億円	490億円(予想)
	(単体)	179億円	116億円	233億円	246億円	281億円	404億円	445億円(予想)

株主優待制度

優待制度の拡充（2025年3月末基準より）

優待対象株式数の引下げ
(300株以上～1,000株未満保有)
群馬県特産品（1,000円相当）贈呈

少額投資（約40万円）
で優待スタート

長期保有優遇の導入
(1,000株以上保有の株主様が対象)
3年以上継続保有で優待グレードアップ

長期保有
にメリット

拡充内容

優待品
グレード

優待品カタログ



『群馬銀行オリジナルカタログ』または『TSUBASAアライアンスによる共同カタログ』のいずれかから選択

25年6月はラスクを贈呈



群馬県特産品
(1,000円相当)

他にも… オンライン申込開始
利便性向上！



優待制度拡充により、地元の出品者様に対する商品PRや売上に貢献



3年以上	4,000円相当 カタログ
3年未満	2,500円相当 カタログ

3年以上	6,000円相当 カタログ
3年未満	4,000円相当 カタログ

3年以上	6,000円相当カタログ +2,000円分VJAギフト券
3年未満	6,000円相当カタログ

長期保有の判定は、基準日（3月末）を起点に過去に遡って行います。

株数

300株～

1,000株～

5,000株～

10,000株～

II. 第四北越フィナンシャルグループとの経営統合について

新金融グループの概要

- 新金融グループの資産規模は地方銀行トップクラスとなります。規模の利益と効率性を同時に追求しながら、地域への貢献を果たしてまいります。

地方銀行トップクラスの新金融グループの誕生

 群馬銀行	
本店所在地	群馬県前橋市
設立（銀行）	1932年9月
総資産（連結）	10兆5,571億円
預金等残高	8兆6,724億円
貸出金残高	6兆8,451億円
預かり資産残高（連結）	1兆2,526億円
当期純利益（連結）	439億円
時価総額	4,709億円
従業員数（連結）	2,927人
拠点数（銀行）	国内106拠点 海外4拠点
グループ会社	金融分野 銀行、証券、リース、カード、信用保証、ファンド運営
	非金融分野 コンサルティング・地域商社、システム、輸送・保守

 第四北越 フィナンシャルグループ	
本店所在地	新潟県新潟市
創立（銀行）	1873年11月
総資産（連結）	10兆9,777億円
預金等残高	8兆7,803億円
貸出金残高	5兆6,143億円
預かり資産残高（連結）	1兆5,375億円
当期純利益（連結）	293億円
時価総額	2,753億円
従業員数（連結）	3,504人
拠点数（銀行）	国内139拠点 海外1拠点
グループ会社	金融分野 銀行、証券、リース、カード、信用保証、ファンド運営
	非金融分野 コンサルティング・調査、システム、人材紹介、地域商社



新金融グループ（単純合算） 地方銀行トップクラスの規模		
総資産（連結）		21兆5,349億円
預金等残高		17兆4,527億円
貸出金残高		12兆4,594億円
預かり資産残高（連結）		2兆7,901億円
当期純利益（連結）		732億円
時価総額		7,462億円
従業員数（連結）		6,431人
拠点数（銀行）		国内245拠点 海外5拠点
グループ会社（事業領域）		11事業
 群馬銀行 群馬県内シェア	預金等シェア	38%
	貸出金シェア	34%
 第四北越銀行 新潟県内シェア	預金等シェア	43%
	貸出金シェア	51%

※2025年3月末時点

※県内シェア：（出所）金融ジャーナル「金融マップ 2025年版」（2024年3月末）

業界内での立ち位置

- 統合により各項目で**トップ5圏内**の規模となる。

総資産 4位		預金 4位		貸出金 5位		コア業務純益 3位		親会社株主利益 4位		時価総額 4位		ROE 6位	
(単位：兆円)		(単位：兆円)		(単位：兆円)		(単位：億円)		(単位：億円)		(単位：億円)			
1 ふくおか	32.3	1 ふくおか	21.6	1 ふくおか	19.0	1 コンコルディア	1,412	1 コンコルディア	828	1 千葉	11,269	1 富山第一	8.9%
2 コンコルディア	24.8	2 コンコルディア	20.4	2 コンコルディア	16.7	2 ふくおか	1,221	2 しずおか	746	2 コンコルディア	11,231	2 東京きらぼし	8.5%
3 千葉	21.6	3 めぶき	17.6	3 めぶき	13.2	3 統合後	1,000	3 千葉	743	3 しずおか	9,415	3 群馬	7.7%
4 統合後	21.5	4 統合後	17.0	4 千葉	13.2	3 千葉	995	4 統合後	732	4 統合後	7,898	4 紀陽	7.5%
4 めぶき	21.4	4 千葉	16.3	5 統合後	12.3	4 しずおか	971	4 ふくおか	721	4 ふくおか	7,514	5 ふくおか	7.4%
5 ほくほく	16.4	5 ほくほく	13.9	5 しずおか	10.7	5 めぶき	969	5 めぶき	582	5 めぶき	7,163	6 統合後	6.9%
6 しずおか	15.7	6 しずおか	11.8	6 ほくほく	10.5	6 ほくほく	567	6 いよぎん	533	6 京都	6,858	6 ひろぎん	6.9%
7 西日本	13.6	7 北洋	11.1	7 西日本	9.9	7 群馬	555	7 八十二	480	7 いよぎん	5,510	7 スルガ	6.8%
8 八十二	13.5	8 山口	10.4	8 九州	9.0	8 ひろぎん	544	8 群馬	439	8 八十二	5,214	8 七十七	6.7%
9 北洋	13.4	9 九州	10.3	9 山口	8.6	9 八十二	529	9 七十七	393	9 群馬	4,999	9 いよぎん	6.5%
10 九州	13.3	10 西日本	10.1	10 ひろぎん	7.9	10 山口	507	10 ほくほく	391	10 山口	4,125	10 コンコルディア	6.5%
11 山口	13.0	11 八十二	9.5	11 北洋	7.9	11 七十七	491	11 京都	366	11 ひろぎん	3,741	11 千葉	6.4%
12 京都	12.2	12 ひろぎん	9.3	12 京都	7.3	12 ちゅうぎん	488	12 ひろぎん	358	12 七十七	3,643	12 しずおか	6.3%
13 ひろぎん	12.1	13 京都	9.3	13 群馬	6.8	13 京都	473	13 山口	353	13 九州	3,410	13 佐賀	6.3%
14 ちゅうぎん	11.0	14 七十七	8.8	14 ちゅうぎん	6.6	14 第四北越	445	14 東京きらぼし	314	14 ほくほく	3,170	14 第四北越	5.9%
15 第四北越	11.0	15 第四北越	8.5	15 八十二	6.5	15 西日本	431	15 西日本	310	15 ちゅうぎん	3,086	15 めぶき	5.9%
16 群馬	10.6	16 群馬	8.4	16 七十七	6.2	16 いよぎん	409	16 九州	304	16 西日本	3,060	16 ほくほく	5.9%
17 七十七	10.4	17 ちゅうぎん	8.3	17 いよぎん	5.8	17 山陰合同	408	17 第四北越	293	17 第四北越	2,899	17 山陰合同	5.9%
18 いよぎん	9.2	18 いよぎん	6.5	18 第四北越	5.6	18 東京きらぼし	390	18 ちゅうぎん	274	18 滋賀	2,793	18 トモニ	5.7%
19 山陰合同	8.5	19 十六	6.4	19 山陰合同	5.1	19 九州	363	19 十六	208	19 スルガ	2,650	19 山口	5.6%
20 十六	7.6	20 山陰合同	6.2	20 百五	5.1	20 北洋	317	20 北洋	206	20 北洋	2,063	20 池田泉州	5.5%

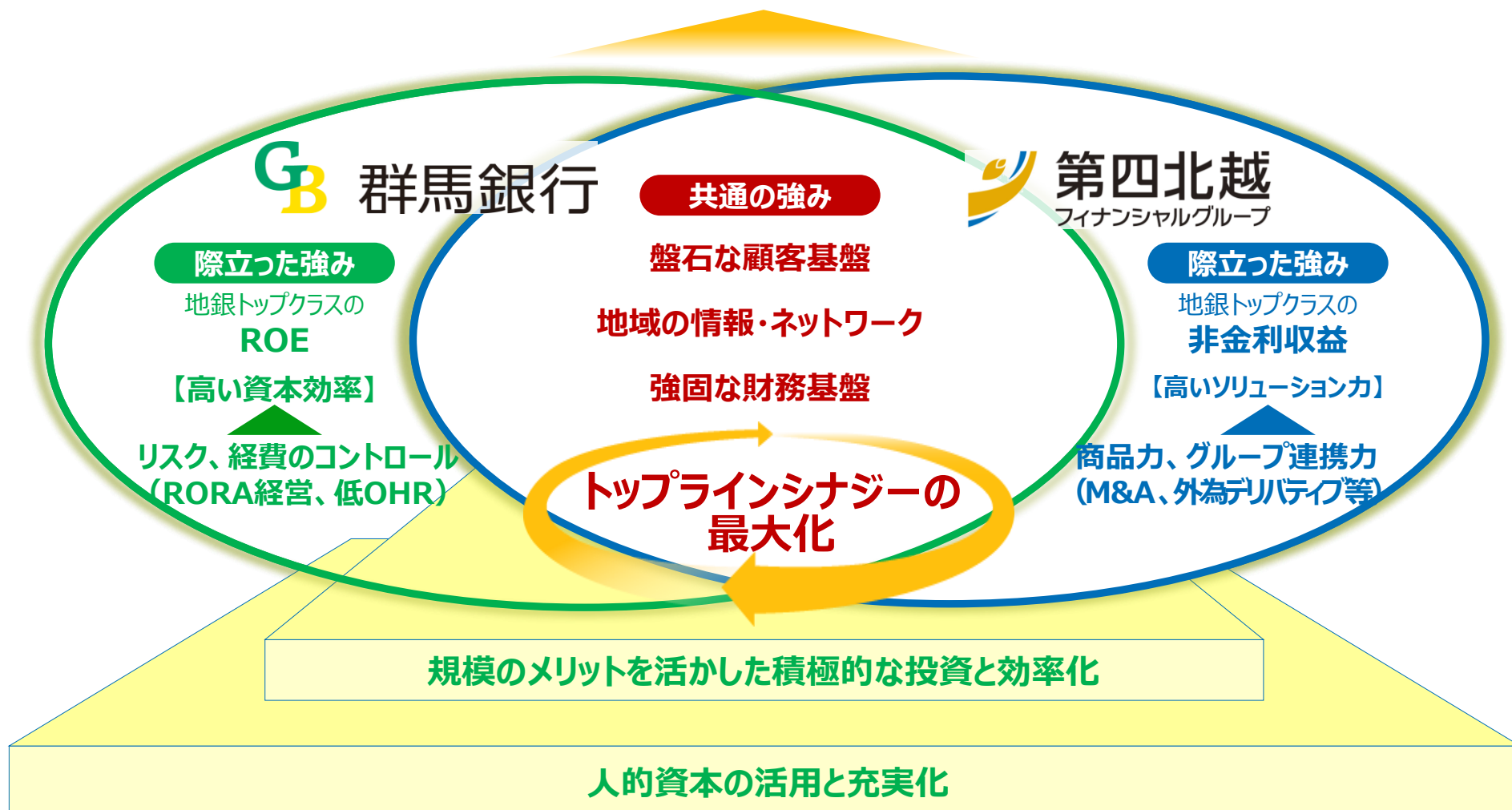
※連結ベース。連結ベースでのコア業務純益（投資信託解約損益除き）を開示していない場合は、当行試算。

※単位未満は四捨五入。

経営統合により見込まれるシナジー効果（相乗効果）

- 両社グループが共通の強みとそれぞれの強みを持ち寄り協働し、規模のメリットや広大なネットワーク・情報連携の優位性を活用することで、トプラインシナジーの最大化を目指してまいります。

お客さまや地域への更なる貢献

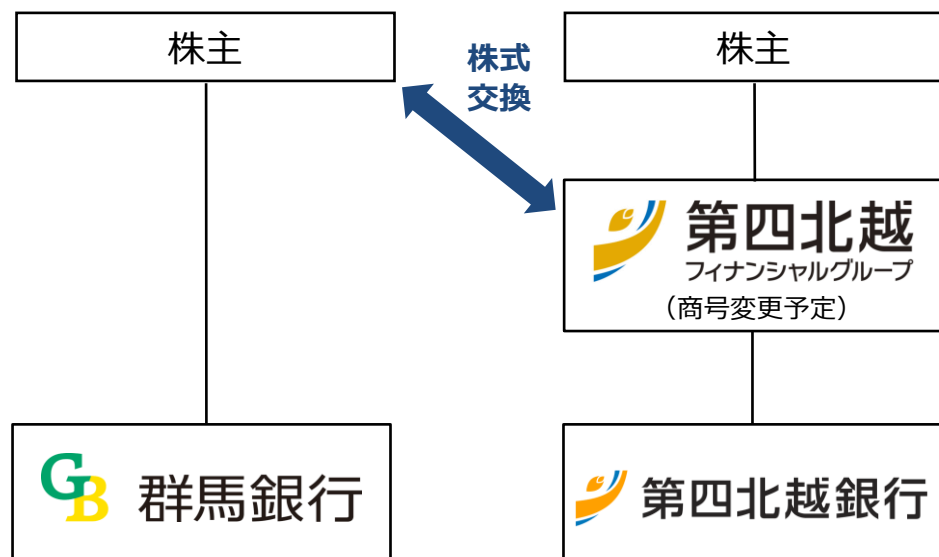


統合の形態

- 本経営統合は、持株会社方式によるものとし、効率的に経営統合を進める観点から、一般的に用いられている手法を採用し、既に持株会社体制となっている第四北越フィナンシャルグループを新しい金融グループの持株会社として活用する予定です。
- また、群馬銀行と統合持株会社との間で株式交換を行い、経営統合を行う予定ですが、新しい金融グループの持株会社の具体的な商号は本経営統合に関する最終契約において定める予定です。

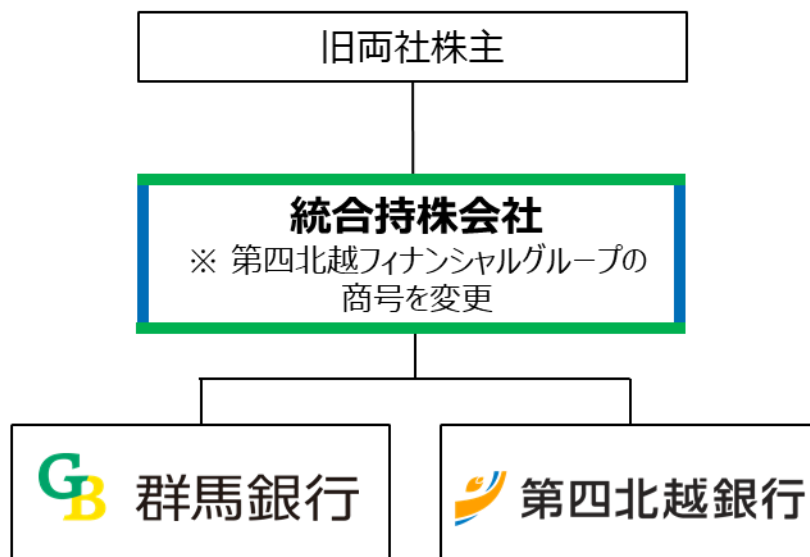
✓ 統合持株会社は、新金融グループが掲げる経営理念や目指す姿を実現し、企業価値を向上させるため、グループの司令塔として、企画やリスク管理等の機能を担い、グループの経営方針や戦略策定、統合効果の最大化に向けたグループ連携を主導します

経営統合前



経営統合後

※ 群馬銀行と第四北越銀行の合併は予定していません。両行ともに持株会社の子会社として現状の営業を継続してまいります。



持株会社の概要・今後のスケジュール

- 両社は、円滑な本経営統合の実現に向けて、統合準備委員会を設置し、本経営統合に関する協議を集中的に行ってまいります。

主な事項	概要
商号	・本経営統合時の統合持株会社の商号は、両社間で協議の上、本経営統合に関する最終契約において定める予定
本店所在地	・本経営統合時の統合持株会社の本店所在地は、両社間で協議の上、本経営統合に関する最終契約において定める予定
機関	・監査等委員会設置会社
株式交換比率	・今後実施するデュー・デiligenceの結果および両社がそれぞれ起用する第三者算定機関による、当該第三者算定機関が適切と考える手法を用いた株式交換比率算定の結果等を踏まえて、決定次第公表予定

- 下記スケジュールは現時点における予定であり、両社の今後の協議等によって変更になる場合がございます。
- また、本経営統合の実行にあたっては、必要となる関係当局の許認可等（Form F-4による登録届出書の米国証券取引委員会への提出および効力発生を含みます。）が得られることを前提としていますが、当該許認可等の取得状況等によって、本経営統合の日程が遅延する事由が生じた場合には、速やかに公表いたします。

時期	概要
2025年4月24日	基本合意書締結
2025年5月14日	統合準備委員会の設置
2026年3月 (予定)	最終契約締結
2026年12月 (予定)	両社 臨時株主総会開催
2027年4月1日 (予定)	株式交換効力発生日

(参考) 経営戦略等

中期経営計画の位置づけ・背景

パーパス

私たちは「つなぐ」力で 地域の未来をつむぎます

マテリアリティ

(パーパス実現に向けた重点課題)

- ①地域経済の持続的发展 ②人口減少・少子高齢化への対応 ③DXへの対応
④地球環境の保全と創造 ⑤人的資本の充実 ⑥確固たるガバナンスの構築

地域・当行・役職員の持続的な **成長** をめざす

これまでの取組みを深化させ **成長** をつかむ

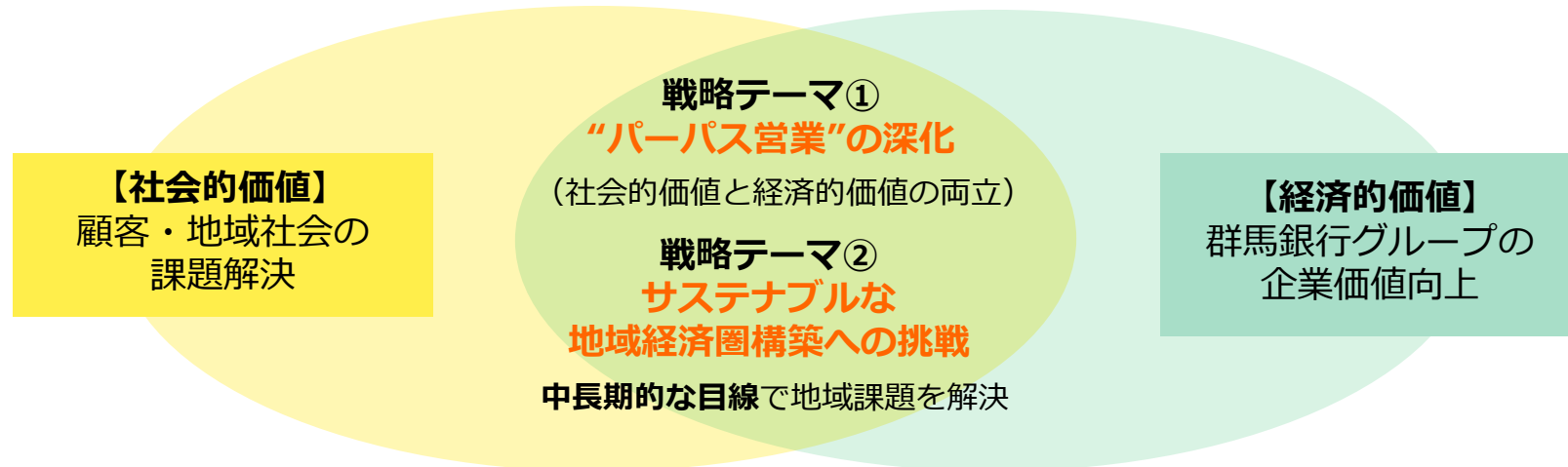
Back-casting

Fore-casting

2025年
中期経営計画

Growth with “Purpose”
～地域と群馬銀行グループの持続的な成長に向けて～

基本方針 I | 社会的価値・経済的価値の好循環の構築



基本方針 II | 持続的な成長を支える事業基盤の強化

戦略テーマ

- ①DX・業務改革 ②データ利活用 ③人的資本 ④RORA経営 ⑤ガバナンス ⑥グループ連携・外部連携
事業基盤を強化し、パーパスで掲げる「つなぐ」力を高める

パーパス経営

パーパス浸透モデル

パーパス

【制定の目的】

- ・判断軸の共有
- ・仕事のやりがい向上
- ・ステークホルダーとの共感

各社・各部・各支店ごとの
「**目指す姿**」

各室・各係ごとの
「**方針**」

グループの全役職員ごとの
「**個人パーパス**」

中期経営計画

Growth with “Purpose”

パーパス経営を高次元にし**3つの成長**を目指す

お客さまや地域の成長
当行グループの成長
役職員一人ひとりの成長

基本方針Ⅰ

社会的価値・経済的価値の好循環

【社会的価値】



【経済的価値】

パーパスを具現化するモデル

社会的価値・経済的価値の両方に
資する定量的な目標を設定

【つなぐKPI】

⇒ p 28

【サステナビリティ指標】

⇒ p 29

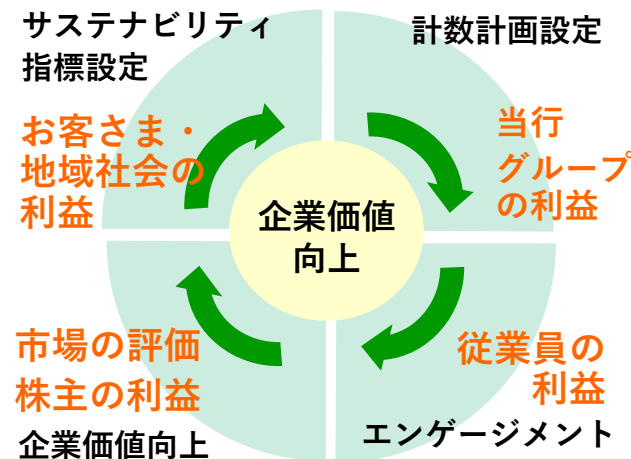


基本方針Ⅱ

持続的な成長を支える事業基盤の強化

アウトカム

4つの領域を同時に実現する



地域社会と当行グループの
持続的成長へ
「**目指す姿**」

パーパスの実現へ

* 群馬銀行グループのパーパスは、役職員から募集した755件の意見をもとに2021年11月に制定

パーパス営業の深化 (基本方針Ⅰ/戦略テーマ①)

パーパス

存在意義・事業の
再定義

群馬銀行グループの事業

「金融」

金融を含む

「つなぐこと」

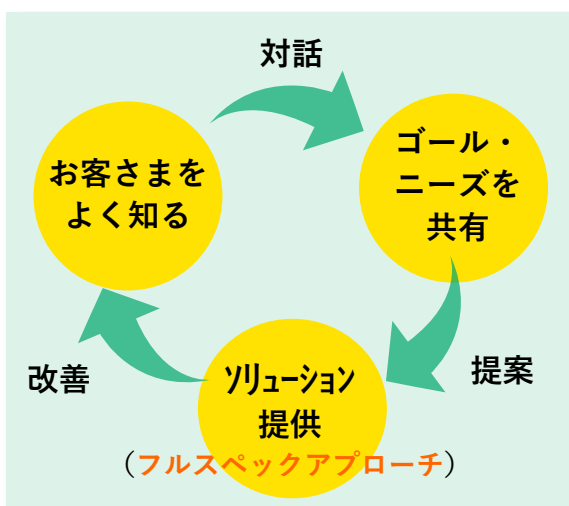
収益構造

金利収入
預貸金ビジネス

お客さまの役に
立った結果として

手数料収入
成長ドライバー

パーパス営業の概念



お客さまの成長に貢献

好循環

従業員のやりがい向上

社会的価値と経済的価値を
両立した営業活動

中期経営計画で取組むこと

パーパス営業の深化

社会的価値・経済的価値の
好循環拡大



● 営業の質の向上

お客さまの
裾野拡大
(デジタル活用)

ソリューション
メニュー開発
新事業領域探索

パーパス営業

決済や預金を
切り口とした
ソリューション
強化

グループ連携
外部連携強化

コンサルティング
体制再編

成長分野への資源投入
M&A、相続、資産形成等

コンサルティング
スキル向上

AI・データ利活用

DX・業務改革

よりお客さまのニーズに
応えられる体制へ

人員の再配置計画

コンサルティング人財・
デジタル人財の充実
* 人的資本充実

● フルスペックアップアプローチの拡大

サステナブルな地域経済圏 (基本方針Ⅰ/戦略テーマ②)

当行が考えるサステナブルな地域経済圏 (エコシステム)

当行グループが地域のハブとなり、地域内外のヒト・モノ・カネ・情報といった資源をつなぎ、地域の経済活動の好循環を築くこと

サステナブルな地域経済圏構築に向け、中長期的な目線で3つのエコシステムを築く

① 地域産業の持続性を高めるエコシステム

地域の基幹産業への支援強化や
スタートアップ、事業承継への取組み

- 自動車・食品・温泉など地域産業への直接的なアプローチ
- 自治体・地域企業・ファンド等と連携したスタートアップ支援や地域企業とのマッチング
- 自治体と連携した企業誘致
- ファンドを活用した事業承継

② 地域企業の生産性を高めるエコシステム

外部連携による事業領域の拡大を通じた地域課題の域内解決への取組み

- 地域事業者の生産性向上に資する新事業領域の検討
- BPOビジネスの展開等による地域のプラットフォーム構築
- 外部事業者との連携を通じたインオーガニック戦略の推進

③ 地域の生活を豊かにするエコシステム

地域のキャッシュレス化や
DX化・データ利活用

- 地域内経済活動の効率化と透明化
- キャッシュレス決済やデータ活用
- 地域事業者の生産性向上
- 地域住民の利便性向上
- 自治体・学校等の業務効率化



サステナブルな地域経済圏に向け積極的な投資を行う

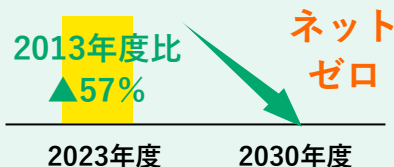
- スタートアップ～ベンチャーファンド等への出資～
- インオーガニック戦略～事業領域拡大に向けた投資～
- ぐんま地域共創パートナーズを通じた出資
- 主要産業（自動車、観光等）や環境分野への投資

脱炭素化・自然資本への取組み (基本方針Ⅰ/戦略テーマ②)

当行の脱炭素化

当行 温室効果ガス排出量 (Scope1、2)

- 前中計目標 (2013年度比▲50%)
を1年前倒しで達成



ネットゼロの
早期達成を目指す



- TSUBASAアライアンスによる非化石証書の
共同購入 (25年3月)
⇒ 各行の営業エリアで創出されたFIT非化石証書を
合計500万kWh購入

- 新築店舗での『ZEB』認証取得、Jクレジットの
活用、EV車導入等による脱炭素化への取組強化



お客さま・地域の脱炭素化支援

検討

- ✓ SDGs取組支援サービス
- ✓ SDGs/ESG経営評価・診断サービス

測定

- ✓ SDGs/ESG経営評価・診断サービス
(無償でスコップ1、2の計測が可能)
- ✓ 温室効果ガス排出量可視化サービス

削減

- ✓ サステナブルファイナンス
- ✓ ビジネスマッチング
(Jクレジット、脱炭素コンサル、
地域発電事業者との連携等)

地域の脱炭素化
ネットゼロ実現へ

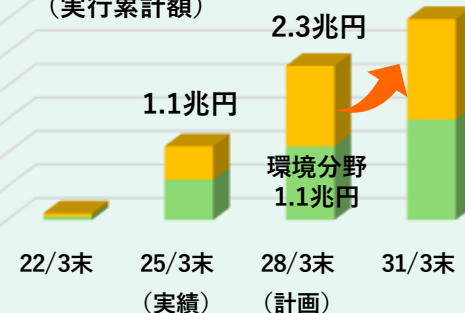
お取引先企業の取組みフェーズに
応じたソリューションの提供

KPI

- ✓ 脱炭素化支援件数 1,000件
- ✓ サステナブルファイナンス

■ 環境分野 ■ 社会分野

(実行累計額)



- Scope3カテゴリ15 (ポートフォリオ排出量) 削減
お客さまの温室効果ガス排出量を継続削減
(サステナビリティ指標)



自然資本・生物多様性

- ファイナンスや投資信託の販売を通じた環境保全
- TNFDフレームワークに基づく開示
- 「ぐんぎんの森」整備活動、尾瀬保護財団への寄付
- ぐんぎん財団を通じた地域環境に資する活動への表彰・助成金の交付や、地域のこども向け環境教育

* 環境分野のほか、地域の芸術・文化・スポーツ活動への支援や、ぐんぎん財団を通じた社会福祉事業にも取組む



DX・業務改革の推進（基本方針Ⅱ/戦略テーマ①）

顧客接点の強化と営業活動の高度化

営業店行員の営業活動を支援

デジタルチャネルを軸とした顧客接点強化や生成AI等を活用した営業活動の高度化・標準化に取り組む

ぐんぎんアプリ

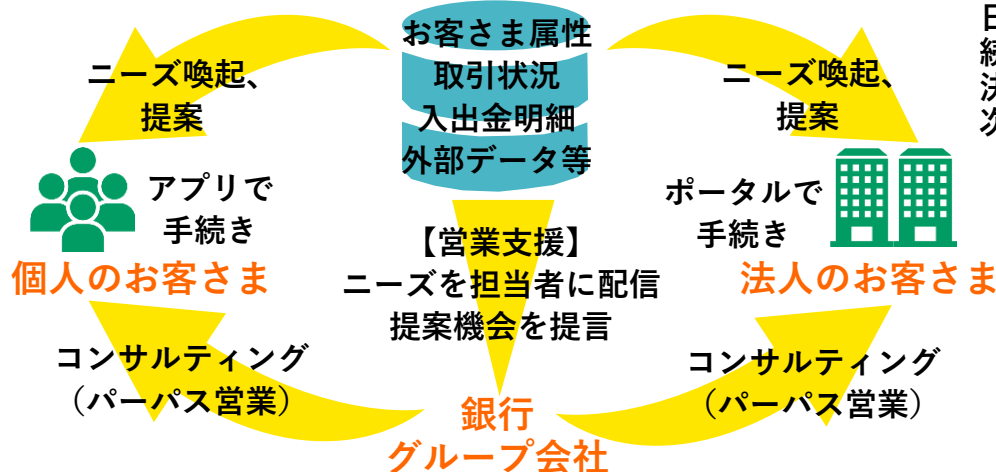


利便性向上、収益向上につながる機能を順次展開
UI/UXを徹底的に向上

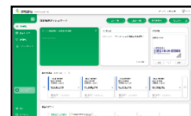
導入予定の機能・サービス

- ・アプリローン（25年度）
- ・ポイントサービス・家計簿サービス（26年度）
- ・スマホATM（26年度）

デジタルマーケティングの高度化



ぐんぎんビジネスポータル



日常取引や簡単な手続き、困りごとの解決に資する機能を順次展開

導入予定の機能・サービス

- ・補助金情報等配信（25年度）
- ・コールセンターとの連携（26年度）
- ・オンラインレンディング（27年度）

行内業務の集中化・事務レスへの取り組み

営業店行員の業務負担を軽減

事務のシンプル化・システム化

少人数で店頭営業できる体制の構築

（目指す姿）後方事務レス

✓ ペーパーレス・押印レス・オペレスの対象業務拡大

✓ ミドルオフィスの設置等による各種業務の集約・効率化

✓ 店頭窓口の生産性向上 ✓ リモート面談の活用強化 ✓ 貸出業務の本部集中化



業務改革プロジェクト（2019年5月～）通算で年間70万時間分の業務を削減
→ 今中計では商品・帳票の集約・削減、デジタルを活用した効率化を促進

✓ 複雑な手続きや各種相談受付の本部集中化

✓ セミセルフ手続き拡充（伝票レス・オペレス）

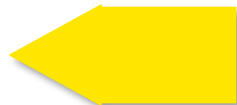
データ利活用の強化（基本方針Ⅱ/戦略テーマ②）

- 中期経営計画のスタートに合わせ、新たな組織を設置（2025年4月～）
デジタルイノベーション部 **AI・データ戦略室（8名体制）**
- 役職員の誰もがAI・データを駆使できるよう、当行グループを牽引していく

構築済



データ分析基盤



データ蓄積基盤



デジタルマーケティング基盤

目指す姿

- あらゆる施策の状況を可視化
- データに基づく迅速な意思決定
- あらゆる業務の状況を可視化
- 業務の可視化によるプロセス改善

データドリブン経営の強化



- あらゆるお客さまニーズを可視化
- お客さまインサイトの深掘り
- お客さま一人ひとりに最適な情報を最適なタイミングで提供

マーケティングの強化

AIの活用による各セクションの強化（主なユースケース例）

業務効率化

- AIによる社内問合せへの回答（25年度）
- 音声データによる面談記録・議事録等作成（25年度）
- AI審査に向けた審査の効率化・高度化（25年度）
- AIチャットボットによる相談業務の代行（26年度）



営業活動の支援

- AIによるお客さまのニーズの把握（25年度）
- AIによる有効訪問先の提案（26年度）
- お客さま提案資料の自動作成（27年度）

人的資本の充実（基本方針Ⅱ/戦略テーマ③）

地域と当行グループを持続的に成長させパーパスを実現する原動力になるのは役職員一人ひとりであり、価値を生み出す源泉（資本）である。人的資本の充実に向け、経営戦略と連動した人財戦略に取り組む。

中期経営計画 Growth with “Purpose” ～地域と群馬銀行グループの持続的な成長に向けて～

基本方針Ⅰ 社会的価値・経済的価値の好循環の構築

基本方針Ⅱ 持続的な成長を支える事業基盤の強化

◆ 実現に向けたギャップ・課題

● 人財ポートフォリオの再構築

- ・社会的価値・経済的価値の好循環に向けた**コンサルティング人財**の充実
- ・持続的な成長を支える事業基盤強化に向けた**デジタル人財**の充実

重点分野への人員配置、および一人ひとりに必要なスキルの向上や自律的なキャリア形成

多様な人財の活躍や、一人ひとりの働きやすさ・働きがいの向上

● 課題を踏まえた人財戦略

- ・経営戦略と連動した人財ポートフォリオの構築
- ・ジョブ型人事制度に基づく採用・育成・キャリア支援の実践
- ・ダイバーシティ・エクイティ & インクルージョン（DE&I）の推進
役職員の Well-being 向上への取り組み

エンゲージメント
向上へ



人財育成方針

パーパス実現に向けて、一人ひとりの個人パーパスを起点とした自律的なキャリア形成と挑戦を支援し、人財の価値を向上させていきます

社内環境整備方針

価値創造の源泉である役職員一人ひとりが、お互いの個性や能力を認め合いながら心身共に健康で活躍し続け、Well-beingを実現できる環境を整備していきます



人的資本の充実（基本方針Ⅱ/戦略テーマ③）

「健康経営銘柄」初選定

- ・経済産業省と東京証券取引所が共同で選定する「健康経営銘柄」に選定され「健康経営アワード2025」（25年3月開催）に参加。

○ 当行が評価されたポイント

- ・多様な制度休暇や相談窓口など手厚い福利厚生
- ・高い研修参加率、敷地内全面禁煙
- ・仕事との両立支援、男性育休の取得率
- ・コラボヘルス（けんぽとの連携）による様々な補助



DE&Iの推進 役職員のWell-being向上への取り組み

- ・健康経営優良法人（ホワイト500）に7年連続で認定される
- ・群馬県内初の「プラチナえるぼし認定」の取得

健康経営



両立支援



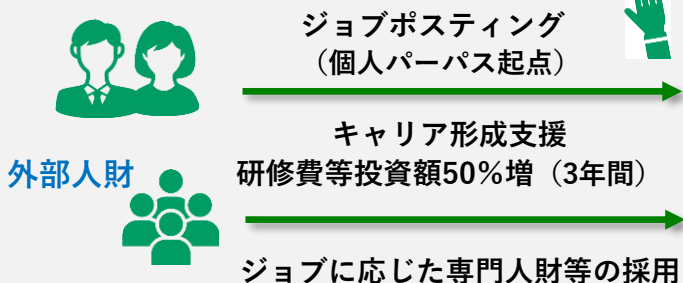
多様な人材の活躍



ジェンダーギャップ解消
シニア、障がい者活躍
キャリア採用強化 等

ジョブ型人事制度に基づく採用・育成・キャリア支援

社内人財の見える化



仕事の見える化



次世代リーダー育成
(経営人材開発委員会)

サクセッション
プランの実現

KPI項目	25年3月期 (実績)	28年3月期 (計画)
スペシャリスト 職群任命者数	181名	250名
中途採用者比率	23.3%	30%
女性管理職比率	21.2%	30%
女性部店長比率	6.8%	20%
男性育休等平均取得	24.9日	30日以上

経営戦略と連動した人財ポートフォリオ構築

- ・営業体制の再編や業務改革、キャリア採用の強化によりコンサルティング分野に再配置するとともにスキル上位者の比率を向上。
- ・当行グループ内のDXを牽引する人財（コア人財、ミドル人財）の育成とデジタルスキルの底上げ（ベース人財）を図る。

分野	現状	再配置 (3年間)	スキルレベル 上位者の割合（3年後計画）
法人コンサルティング	550名	50名	30%以上
個人コンサルティング	450名	80名	30%以上

2025年4月に人事部を「HRマネジメント部」に改組。
同部長（執行役員）に外部人財を登用し取組みを強化。

デジタル人財 (3年後計画)

コア人財
30人

ミドル人財
300人

ベース人財
1,500人



ガバナンスの高度化（基本方針Ⅱ/戦略テーマ⑤）

ガバナンスの高度化に向けた対応

- 経営戦略と連動した組織設計やグループガバナンスの強化
- リスクマネジメントの高度化
- サイバーセキュリティの強化
- オペレーショナル・レジリエンス確保に向けた取組み
- コンプライアンス最優先の業務運営
- マネロン等対策の高度化や適時・適切な法令対応
- 内部監査の高度化
- ステークホルダーとのコミュニケーションの充実

スキルマトリクス（専門性と経験）

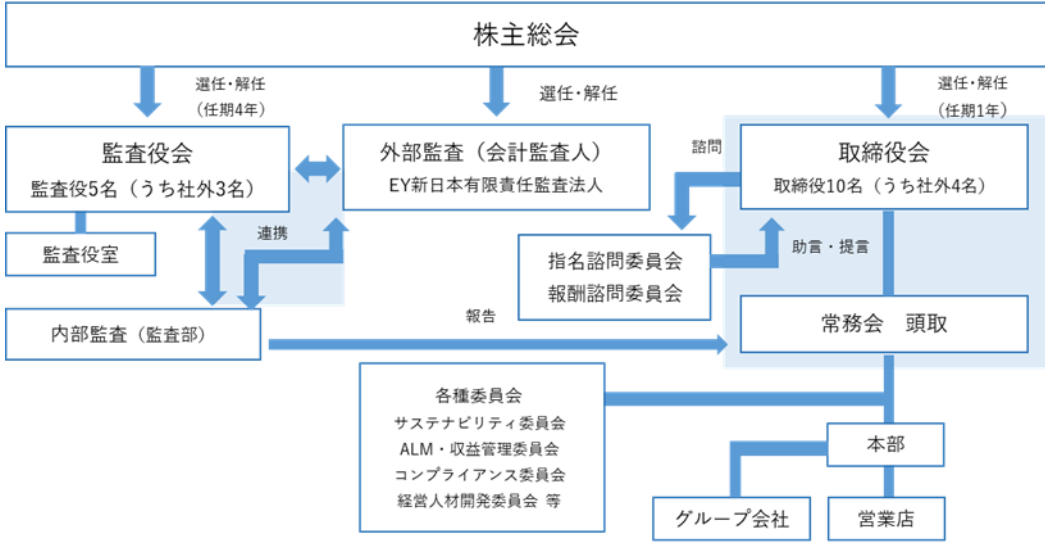
社内取締役・社内監査役

氏名	地位	コーポレートガバナンス/サステナビリティ	地域経済	営業	市場運用	経営戦略/企画/規制対応/新規事業開発	人事	リスク管理	システム
深井彰彦	取締役頭取	○	○	○	○	○		○	○
入澤広之	取締役副頭取	○	○	○	○	○			○
後藤明弘	専務取締役	○		○		○	○	○	
武井勉	専務取締役	○	○	○			○		
内堀剛夫	専務取締役	○		○	○	○			○
堀江明彦	常務取締役		○	○					
武藤慶太	監査役			○				○	
眞下公利	監査役			○			○	○	

※上記は、取締役および監査役が有する全ての専門性・経験・知見を表すものではありません。

コーポレート・ガバナンス体制

当行は監査役制度を採用し、監査役会は監査役5名（うち社外監査役3名）で構成。取締役会は、社外取締役4名を含む取締役10名で構成。



社外取締役・社外監査役

氏名	地位	企業経営	金融	企業財務/会計	企業法務	マクロ経済	サステナビリティ	IT/デジタル/フィンテック	地域経済/行政
近藤潤	取締役	○		○					○
西川久仁子	取締役	○					○	○	
大杉和人	取締役		○			○			
金井沢治	取締役	○		○					
神谷保夫	監査役				○				○
笠原寛	監査役						○		○
鈴木澄子	監査役			○					

※上記は、取締役および監査役が有する全ての専門性・経験・知見を表すものではありません。

グループ連携の強化（基本方針Ⅱ/戦略テーマ⑥）

グループ機能の活用やグループガバナンスの強化を通じてグループ収益の最大化をめざす

グループ会社機能・主要KPI

会社名	主要KPI	25/3期 実績	28/3期 目標	単位
-----	-------	-------------	-------------	----

【ファイナンス】

ぐんぎんリース	・リース/割賦新規契約	450	600	億円
	・リース債権残高	930	1,200	億円
ぐんま地域共創パートナーズ	・ファンド総額	95	200	億円
群馬信用保証	・保証料収入	23	25	億円
	・保証債務残高	13,867	14,500	億円

【コンサルティング・ソリューション】

ぐんぎんコンサルティング	・コンサルティング	147	150	件
	・人材紹介	125	130	件
群銀カード	・決済総取扱高	2,619	3,500	億円

【資産運用】

ぐんぎん証券	・預かり金融資産残高	3,312	4,000	億円
--------	------------	-------	-------	----

【システム】

ぐんぎんシステムサービス	・ビジネスマッチング成約	22	50	件
--------------	--------------	----	----	---

※3年間累計

グループ会社最終利益（28/3期）：60億円（25/3期比+26億円）

グループガバナンスの強化

24年4月の組織改定によりグループガバナンス体制を強化

- ① グループ営業戦略部の設置
- ② リスク統括部内にグループリスクガバナンス室を設置
- ③ 監査部グループ監査担当者の増員
→中計では更なるグループガバナンスの強化に取り組む

① グループ営業戦略部

→ 銀行とグループ会社の営業戦略の一体感を更に向上

② グループリスクガバナンス室（リスク統括部）

→ 経営計画や営業施策等の遂行に関するリスク管理態勢を強化

③ グループ監査（監査部）

→ 組織横断的なテーマ監査等の実施などグループ監査を高度化

ぐんぎんリース

ぐんぎん証券

群銀カード

外部連携の強化（基本方針Ⅱ/戦略テーマ⑥）

▶ TSUBASAアライアンス

連携目的

- ・地域の持続的成長や金融システム高度化に向けた連携施策の立案・推進
- ・参加行のトップライン増強、コスト削減に寄与する施策の立案

取組状況

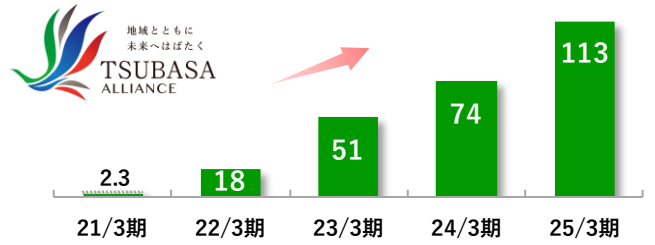
- ・25年2月、顧客向けセミナーを全行共同で開催（個人向け資産運用、海外進出支援）
- ・25年3月、千葉銀行の子会社を通じ全行参加による非化石証書の共同購入実施
- ・大阪万博への協賛により25年4月より万博のパビリオン内にTSUBASAの広告掲載



収益効果（累計）

（単位:億円）

当初計画（5年累計60億円）を上回って順調に推移



▶ 群馬・第四北越アライアンス

連携目的

- ・地域の持続的成長に向けた連携や取組みを通じた地域への更なる貢献
- ・環境変化への適応力、収益体質の強化等を通じた企業価値の持続的向上

取組状況

- ・当行の海外拠点（ニューヨーク支店、ホーチミン駐在員事務所）で各1名ずつ第四北越銀行からトレーニー行員を受入
→NY支店を活用した第四北越銀行取引先（米国現地法人）の支援に向けた取組開始
- ・新潟市内で地域活性化に向けた合同研修を実施

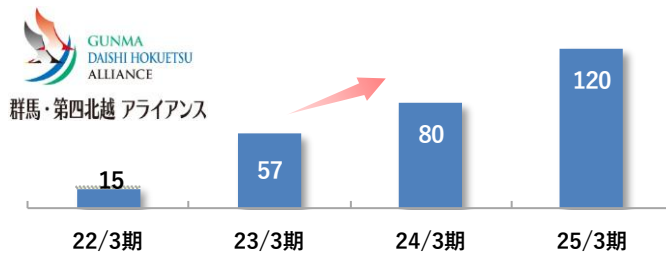


収益効果（累計）

（両行合算）

（単位:億円）

当行分は上記TSUBASAのシナジー効果に内包



▶ りょうもう地域活性化パートナーシップ

連携目的

- ・両毛地区を中心とする重複営業エリアでの協力・協業により、これまで以上に地域に貢献すること

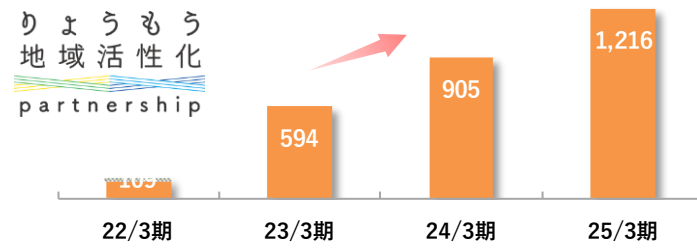
取組状況

- ・両毛地域以外（埼玉県南部）での連携や、事業承継を起点とした共通の取引先への支援等が進捗
- ・営業店同士の連携だけでなく、本部担当者（M&Aやビジネスマッチングなど）による情報交換・ノウハウ共有が進捗

融資等の推移

（単位:億円）

※ローン、協調融資、ストラクチャードファイナンス、私募債の合計



▶ フィンクロス・パートナーシップ（8行連携）

連携目的

- ・金融および各行のデジタル化に向けた開発・研究の協働による推進

取組状況

- ・データ利活用の高度化、デジタルマーケティングの強化
- ・8行合算ベース（普通預金1,230万口、融資先数約90万先）



“Finance” × （クロス）



つなぐKPI（計数計画）

つなぐKPI

“**パーパス営業**”（社会的価値と経済的価値の両立）の深化に向けて、3年間で重点的に取組む定量的な目標を“**つなぐKPI**”として設定

	項目	前中計 実績	新中計 目標	補足説明
お客さまの事業を 未来に「つなぐ」	事業承継課題解決件数（3年間累積）	1,391件	1,500件	事業承継に資する課題解決により 収益化した案件数
	ビジネスマッチング件数（3年間累積）	3,503件	4,000件	当行グループ会社間のマッチング除く
	人材紹介件数（3年間累積）	307件	350件	「片手型」または「両手型」で成約に なった件数
お客さまの資産を 未来に「つなぐ」	住宅ローン実行額（3年間累計）	3,752億円	3,500億円	住宅ローンの実行額
	無担保消費者ローン残高（28/3月末時点）	793億円	1,000億円	マイカーローンなど 無担保消費者ローン貸出残高
	預かり金融資産残高（28/3月末連結）	12,526億円	16,000億円	ぐんぎん証券を含む
	うち投資信託残高（28/3月末連結）	4,487億円	7,000億円	ぐんぎん証券を含む
	積立投信契約月額（28/3月末時点）	29.6億円	60億円	ぐんぎん証券を含む
	NISA口座稼働先数（28年/3月末時点）	6.2万先	10万先	NISA口座保有先のうち残高がある先 （ぐんぎん証券を含む）
	相続関連支援件数（3年間累積）	1,105件	2,000件	遺言信託・遺産整理業務の成約件数
豊かな環境・社会を 未来に「つなぐ」	サステナブルファイナンス実行額 （3年間累計）	11,284億円	12,000億円	環境・社会課題解決を資金用途とする 投融資実行額
	脱炭素化支援件数（3年間累積）	553件	1,000件	脱炭素化に関する支援により 収益化した案件数
地域のお金を 「つなぐ」	キャッシュレス取扱高（28/3月期）	2,670億円	3,500億円	群銀カードの決済総取扱高

サステナビリティ指標（計数計画）

● **社会的価値実現**のため長期的に（10年後を見据え）目指していく指標。
マテリアリティ（パーパス実現に向けた重点課題）を踏まえて設定。



マテリアリティとの関連	項目	2027年度目標	長期的目標	補足説明
地域経済の持続的発展	法人のお客さま1先あたりの労働生産性指数 * 24年度末時点を100として推移を開示	108.0 24年度比 8%増加	年率2.5%の増加を継続	労働生産性＝（経常利益＋人件費＋賃借料＋減価償却費＋金融費用＋租税公課） ÷従業員数 * 国内の労働生産性（過去5年間で年率平均1.2%増加※） や物価安定目標を上回る水準の目標を設定
DXへの対応				
人口減少・少子高齢化への対応	個人のお客さま1人あたりの金融資産残高指数 * 24年度末時点を100として推移を開示			
地球環境の保全と創造	当行の温室効果ガス排出量	ネットゼロ （2030年度）		内訳はScope1、2
	お客さまの温室効果ガス排出量前年比削減率 * 計測可能先の排出量平均の削減率を開示	継続的に削減		
人的資本の充実	従業員のエンゲージメント指数 * 24年度末時点を100として推移を開示	持続的に向上		国内外で幅広く利用されているエンゲージメントサーベイの結果を開示

(参考) 群馬県の魅力

群馬県の魅力 (Gunma Power)

群馬県の主な特徴

- 本州のほぼ中央、東京から**約100km**に位置（発達した交通網）
- ものづくりと世界に誇る**技術力**
- 豊富な**水資源**（利根川の水源地で首都圏の水がめ）
- 安定した気候と**少ない地震災害**
- “**首都圏の台所**”として、多彩で多様な農業が展開

魅力ある地域資源

➤ 日本を代表する温泉王国

- 温泉地の数は97ヵ所と**関東で1位、全国では8位**（環境省 令和6年度温泉利用状況より）
- 草津温泉は「**にっぽんの温泉100選**」で**22年連続1位**

➤ 世界遺産「富岡製糸場」

- 日本初の官営模範器械製糸工場として創業開始
- 産業遺産としては、国内初の国宝

➤ 再生可能エネルギーの宝庫

- 豊富な水資源を活かした「水力発電」の最大出力は**全国8位**（経済産業省電力調査統計 2023年度実績より）

➤ 農畜産物の生産に適した環境

- こんにゃくいも（下仁田町）やキャベツ（嬬恋村）など、多くの農産物が全国上位の収穫量を誇る



収穫量1位		収穫量2位		収穫量3位	
	占有率		占有率		占有率
こんにゃくいも	95%	ふぎ	12%	レタス	11%
蒟	40%	えだまめ	11%	なす	10%
キャベツ	20%	きゅうり	10%	生しいたけ	6%



群馬県の魅力

群馬県の主要データ

出所：群馬県「群馬県のIR資料(令和7年6月)」
「内閣府県民経済計算(令和4年度)」

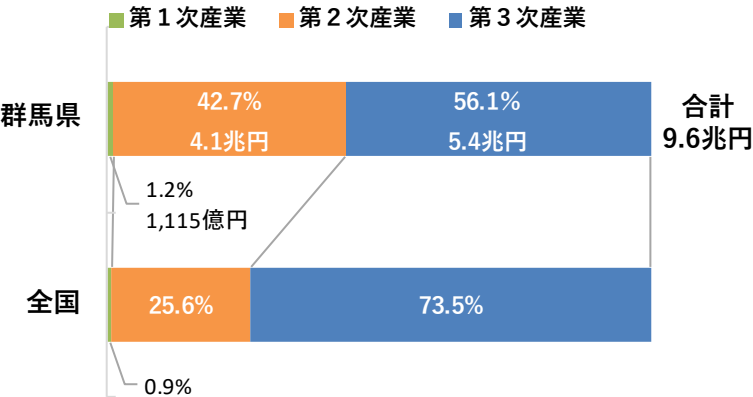


※2023年10月までの1年間の前年同期比

群馬経済を牽引する製造業

産業別名目県内総生産

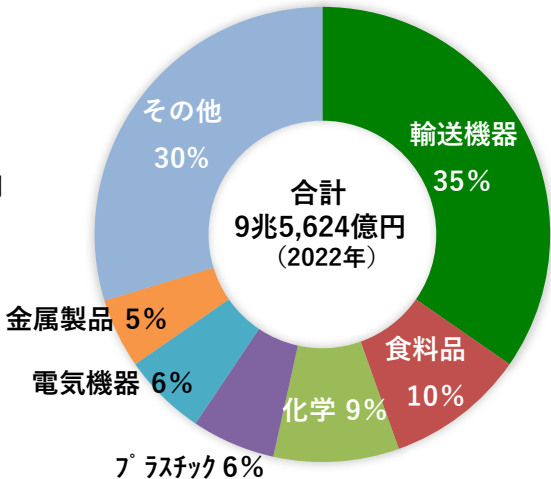
- 県内総生産9.0兆円のうち、**約4割が第2次産業**
群馬県は全国で見ても第2次産業の割合が高い



出所：「群馬県県民経済計算(令和4年度)」及び内閣府国民経済計算(令和4暦年)

製造品出荷額等の内訳

～**輸送機器**が大きな割合を占める～



輸送用機械生産比率

- 県内総生産に占める輸送用機械
生産額の割合は**全国3位**と高い

順位	都道府県	生産比率
1	愛知県	16.2%
2	静岡県	9.7%
3	群馬県	8.4%
4	三重県	6.6%
5	広島県	6.5%
6	岐阜県	5.2%
7	栃木県	4.9%
8	茨城県	4.5%
9	滋賀県	3.8%
10	山口県	3.5%

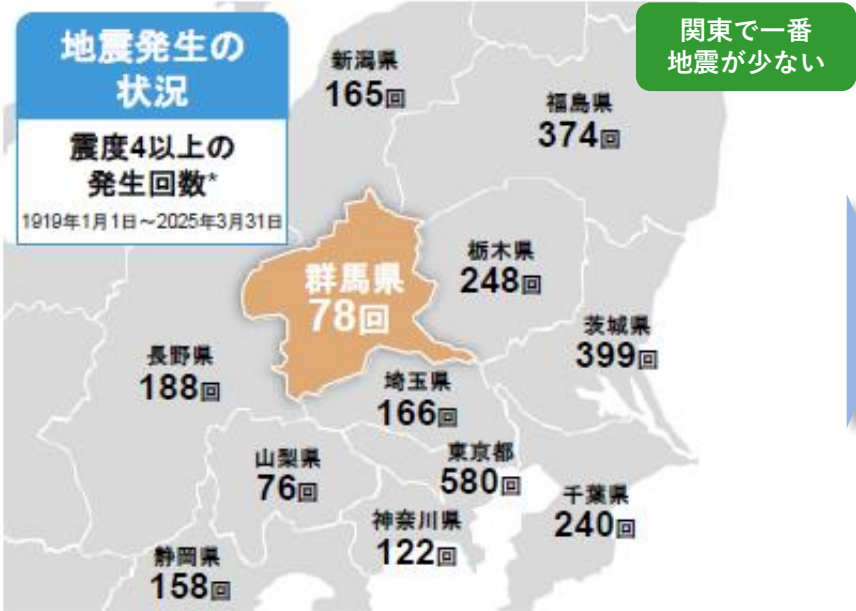
※2021年度データ

群馬県の魅力（恵まれた自然環境）

恵まれた自然条件

出所：群馬県「群馬県のIR資料(令和7年6月)」

- 過去106年間で震度4以上の地震発生は78回と少ない。



- 統計上、自然災害が少なく産業施設の立地に有利。
本社機能の移転や新工場建設などの動きが進む。

群馬県への投資が活発

○近年の群馬県への主な投資動向

年	事業者名	概要
2022年	NTT	本社機能一部移転（高崎市）
	SUBARU	新工場建設を発表（大泉町）
	デロイト・トマツグループ	新オフィス開設（前橋市）
2023年	アクセント	新オフィス開設（前橋市）
	日本ミシュランタイヤ	本社移転（太田市）
2024年	IHIエアロスペース	本社移転（富岡市）
	ジーンズHD	サテライトオフィス（前橋市）
	信越化学工業	新工場建設を発表（伊勢崎市）
	ツムラ	新工場建設を発表（明和町）

- 自然災害等による被災世帯数は全国で最も低いレベル。

○自然災害等による罹災世帯数

順位	都道府県	罹災世帯数
1	群馬県	443
2	東京都	2,397
3	神奈川県	3,075
4	埼玉県	5,795
5	栃木県	7,434
6	千葉県	8,654
7	茨城県	8,720



- 年間の日照時間の長さは全国2位。
降雪量も平野部では比較的少なく恵まれた気象条件を有している。

恵まれた日照時間



※2014年～2025年

本資料は、情報の提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。本資料に記載された事項の全部又は一部は予告なく修正又は変更されることがあります。

本資料には将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意下さい。

本件に関するお問い合わせ先

株式会社群馬銀行 総合企画部（IR担当）

TEL：027-254-7051・7053

E-mail：gbir@gunmabank.co.jp